

池田泉州TT証券で夢を叶える、夢につなげる

NISA

口座開設キャンペーン

実施期間:2025年4月14日(月)～6月30日(月)

キャンペーン期間中に
新たにNISA口座の開設を
お申込みいただいたお客さまに

もれなく 
1,000円
プレゼント!

 **NISA**
とは?

NISA口座で購入した投資信託等の運用益が非課税になる制度です。
長い人生をより充実させるためには資産形成が重要。
NISAはライフプランに合わせた資産形成を応援してくれる制度です。

Point 1

**非課税保有期間は
無期限**

期限を気にせず運用できます

Point 2

**非課税投資枠は
年間最大360万円**

2つの投資枠を併用できます

Point 3

**生涯の非課税保有限度額は
最大1,800万円**

売却すれば翌年以降に
枠を再利用できます

商号等／池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者
近畿財務局長(金商)第370号
加入協会／日本証券業協会

池田泉州ホールディングスグループ



池田泉州TT証券



<https://www.sittsec.co.jp>

(2025年4月1日現在)

本キャンペーンにつきましては、裏面のご留意事項もあわせてご覧ください。

キャンペーン内容

- 期 間 2025年4月14日(月)～6月30日(月)
- 対象のお客さま キャンペーン期間中に、NISA口座開設のお申込み手続きが完了したお客さまで、2025年8月29日(金)時点で税務署の承認が完了しているお客さま。金融機関変更によるNISA口座開設のお申込みも対象となります。
- プレゼント方法 2025年9月下旬(予定)に、対象のお客さま(口座名義人)の証券総合口座へ入金いたします。
- ご留意事項
【下記の場合にはプレゼントの対象外となります】
○2025年8月29日(金)時点で税務署の承認が完了しなかった場合。
○他の金融機関で重複してお手続きされた場合。
○2025年8月29日(金)時点で、NISA口座(または非課税勘定)や証券総合口座を廃止されている場合。

【その他ご留意事項】
○現金プレゼントは課税対象となり、確定申告が必要な場合があります。くわしくはお住いの管轄の税務署または税理士へお問合わせください。
○本キャンペーンは、金融情勢の変化等によりキャンペーン内容を変更、またはお取扱いを中止させていただく場合があります。

キャンペーン対象取引

キャンペーン期間中に、新たにNISA口座の開設をお申込みいただいたお客さまに、もれなく1,000円をプレゼント！

1,000円プレゼント！

NISAについてのご注意事項

◎NISA口座は、日本国内に居住する18歳以上(その年の1月1日時点)の個人のお客さまが開設できます。◎一定のお手続きのもとで、金融機関の変更が可能となりますが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設した場合でも、各年において1つのNISA口座でしかお取引いただけません。NISA口座内に保有されている商品を他の年分の非課税投資枠または他の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更される年分の非課税投資枠を使用して既にお買付されていた場合、その年分について、金融機関を変更することはできません。◎NISA制度では、年間投資枠(つみたて投資枠120万円/年、成長投資枠240万円/年、合算360万円/年(最大))の範囲内で購入した上場株式、公募株式投資信託等から生じる配当所得(株式の配当金等は株式比例配分方式での受け取りのみ)および譲渡所得等が非課税となります。年間投資枠は受渡日で算定され、年を跨いだ取引については翌年の年間投資枠を費消します。非課税保有限度額(つみたて投資枠・成長投資枠合わせて1,800万円、うち成長投資枠1,200万円)については、NISA口座内の商品を解約した場合、当該解約した商品が費消していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用する

ことが可能となります。◎投資信託における分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)は、投資した元本の一部払い戻しとみなされ、そもそも非課税であることから、制度上のメリットを享受することができないことにご留意ください。◎NISA口座における損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得および譲渡所得等の損益通算はできず、繰越控除もできません。◎制度上、NISA口座に初めてつみたてNISA勘定、もしくは、つみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日(以下、基準経過日といいます)におけるお客さまのお名前、ご住所について金融機関に確認が求められます。基準経過日から1年を経過するまでの期間が確認期間とされており、その間に当社がお客さまのお名前、ご住所等の確認ができない場合には新たにNISA口座を利用した取引ができなくなる場合もございますのでご注意ください。◎旧制度のNISA口座での非課税期間終了時は、課税口座(特定口座または一般口座)に自動的に移されます。(お手続きは不要です。)※今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。(2024年1月現在)

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料2,750円(消費税込))の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。金融商品には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客さまより差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。各金融商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、金融商品等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書をよくお読みください。

池田泉州ホールディングスグループ



池田泉州TT証券

S I H D

